

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年6月29日  
【事業年度】 第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
【会社名】 クオール株式会社  
【英訳名】 Q o l C o . , L t d .  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番  
【電話番号】 03-3356-1496  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番  
【電話番号】 03-3356-1496  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成17年3月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月
売上高 (千円)	20,193,681	21,701,982	24,827,695	38,002,105	49,010,403
経常利益 (千円)	580,767	763,070	875,997	1,278,558	1,482,136
当期純利益 (千円)	74,011	333,325	403,921	547,369	653,795
純資産額 (千円)	652,696	1,198,875	2,073,328	8,581,583	9,109,056
総資産額 (千円)	8,549,842	7,968,235	12,458,098	20,705,824	23,753,853
1株当たり純資産額 (円)	70,968.44	87,678.55	69,682.35	138,698.98	147,224.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,669.48	31,870.37	13,647.85	11,947.92	10,566.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	15.0	16.6	41.4	38.3
自己資本利益率 (%)	16.33	36.0	24.7	10.3	7.4
株価収益率 (倍)	-	-	13.3	7.6	9.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	720,278	214,480	1,003,710	1,150,014	2,213,259
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	149,489	42,299	2,894,255	975,991	3,009,111
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	574,674	29,952	2,156,703	1,645,221	790,823
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,654,971	1,513,756	1,779,853	2,460,865	2,495,208
従業員数 (人)	545	598	715	1,147	1,406
(外、期末臨時雇用者数)	(293)	(297)	(368)	(468)	(559)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第14期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は平成18年4月21日に上場しているため、それ以前の期においては、株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 平成18年10月1日付けで、株式1株を2株とする株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成17年3月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,973,420	18,539,760	20,036,478	32,243,866	42,457,594
経常利益 (千円)	611,250	788,006	651,115	1,022,967	1,128,460
当期純利益 (千円)	129,339	283,306	312,419	424,832	401,073
資本金 (千円)	467,850	572,350	814,600	814,600	814,600
発行済株式総数 (株)	9,557	13,737	30,474	62,592	62,592
純資産額 (千円)	874,673	1,370,720	2,153,932	8,539,167	8,814,055
総資産額 (千円)	7,645,881	7,256,891	10,520,291	19,750,789	21,910,887
1株当たり純資産額 (円)	95,104.17	100,524.82	72,391.35	138,013.44	142,456.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	5,000 (-)	2,250 (1,500)	1,750 (750)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	15,150.50	26,683.19	10,556.15	9,273.18	6,482.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.4	18.9	20.5	43.2	40.2
自己資本利益率 (%)	19.97	25.23	17.73	7.9	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	17.1	9.8	15.4
配当性向 (%)	-	18.7	14.2	18.9	30.9
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (人)	420 (239)	472 (247)	521 (210)	980 (341)	1,177 (377)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第14期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は平成18年4月21日に上場しているため、それ以前の期においては、株価が把握できませんので記載しておりません。
- 平成18年10月1日付で、株式1株を2株とする株式分割を行っております。
- 第15期における1株当たり配当額において、平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。中間配当額1,500円については株式分割前の、期末配当額750円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は3,000円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,500円相当となります。

2【沿革】

年月	事項
平成4年10月	医薬品の調剤及び販売を目的として、クオール株式会社を設立
平成7年1月	本社を東京都中央区日本橋兜町より東京都千代田区三番町に移転
平成11年7月	本社を東京都千代田区三番町より東京都千代田区麹町に移転
平成13年3月	株式会社スズハの全株式を取得し100%子会社化
平成13年8月	本社を東京都千代田区麹町より東京都新宿区四谷に移転
平成13年9月	有限会社サワダに資本参加し子会社化、東北地区事業拡大を図る
平成13年11月	株式会社スズハより5店舗営業譲受
平成13年12月	株式会社スズハを吸収合併し7店舗を直営化
平成14年4月	有限会社サワダはネクサス有限会社に商号変更
平成14年6月	株式会社サンステップの全株式を取得し100%子会社化
平成15年1月	株式会社光栄ファルマの全株式を取得し100%子会社化
平成15年5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円 医薬品治験関連(SMO)事業開始
平成16年4月	株式会社サンステップはクオール中部株式会社に商号変更
平成17年4月	ネクサス有限会社は、ネクサス株式会社へ組織変更
平成18年4月	大阪証券取引所へラクレス市場上場
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化 医療・医薬情報資材制作関連事業開始
平成19年3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受
平成19年4月	100%出資子会社のクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併
平成19年4月	第一メディカル株式会社はメディカルクオール株式会社に商号変更
平成19年6月	株式会社メディカルコムより4店舗事業譲受
平成19年10月	株式会社エーベルを吸収合併し64店舗を直営化
平成20年4月	100%出資子会社のネクサス株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社イムノファーマシー大阪の全株式を取得し100%子会社化
平成20年8月	クオール東日本株式会社設立、資本金3,000万円、保険薬局事業開始
平成20年12月	クオールメディス株式会社設立、資本金5,000万円、特定労働者派遣・紹介事業開始
平成21年2月	クオールアシスト株式会社設立、資本金2,000万円、社内業務代行事業開始
平成21年2月	クオール関東株式会社設立、資本金1,000万円、保険薬局事業開始
平成21年3月	持分法適用関連会社である株式会社お茶の水調剤薬局の発行済株式50%を取得し100%子会社化

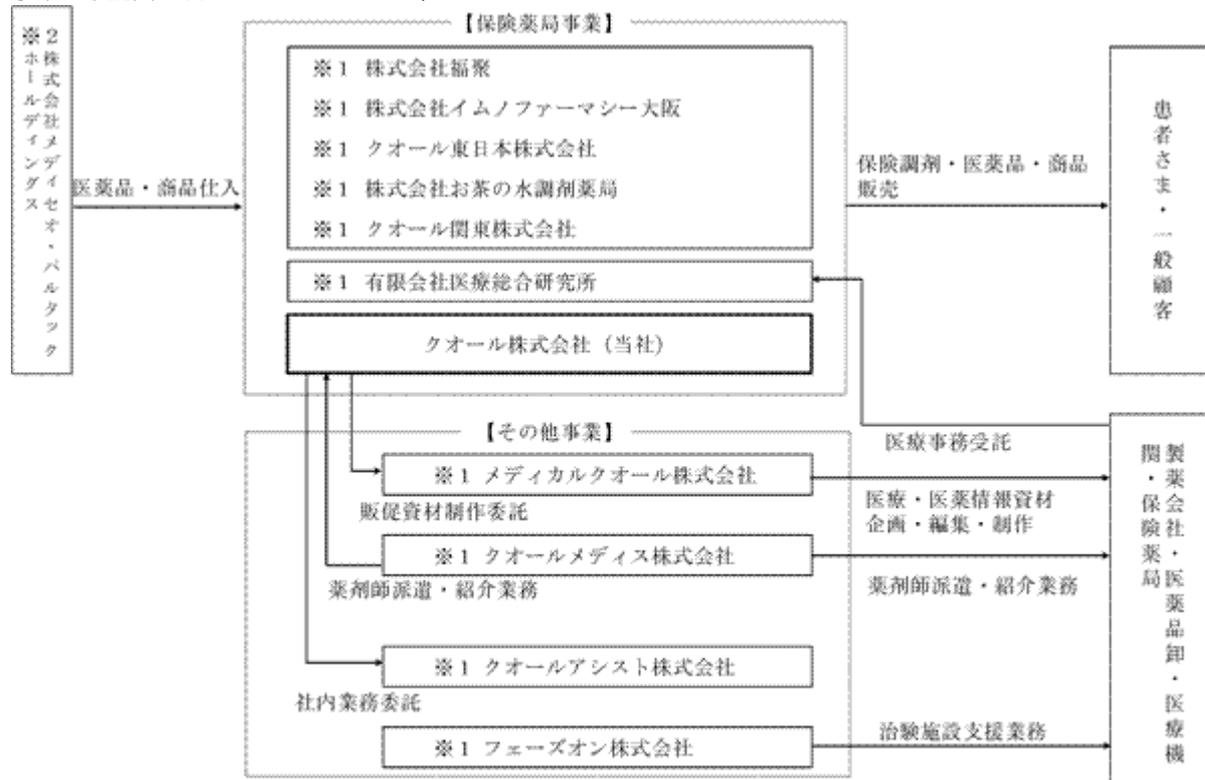
### 3【事業の内容】

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社10社及びその他の関係会社2社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

なお、当社グループの事業内容と当社及び連結子会社の該当事業にかかる位置づけを記載いたしますと、次のとおりであります。

#### 〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社(株式会社メディセオ・バルタックホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)メディセオ・バルタックホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。

3 上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

#### (1) 保険薬局事業

当社および連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、クオール東日本株式会社他2社は、健康保険法に基づく療養の給付の一環として保険調剤業務を取り扱う薬局を運営する事業を営んでおります。また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした、主として医療事務受託業務を行っております。

#### (2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業を営んでおります。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸企業等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行う事業を営んでおります。

連結子会社であるクオールメディス株式会社は、薬剤師を中心とした特定労働者派遣・紹介事業を営んでおります。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、ホームページ作成や社内データ入力代行等の社内業務代行を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注)2	東京都新宿区	100	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社福聚 (注)2	東京都新宿区	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究所 (注)3.5	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株式会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファーマシー大阪	大阪府大阪市淀川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオール東日本株式会社	宮城県仙台市青葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社お茶の水調剤薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオールメディス株式会社	東京都千代田区	50	特定労働者派遣・紹介事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオールアシスト株式会社	東京都千代田区	20	社内業務代行事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
(その他の関係会社) 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス (注)4	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日用品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グループ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注)4	東京都千代田区	202,817	総合商社	[20.3]	当社へ社外取締役及び社外監査役の派遣

- (注)1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で80,219千円となっております。  
4. 有価証券報告書の提出会社であります。  
5. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を省略しているため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
保険薬局事業	1,280 (527)
その他事業	82 (19)
全社(共通)	44 (13)
合計	1,406 (559)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、期末在籍人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて259名増加しておりますが、その主な理由は、平成20年7月31日株式会社イムノファーマシー大阪を、平成20年8月1日クオール東日本株式会社を、平成20年10月1日株式会社お茶の水調剤薬局を連結子会社化したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,177 (377)	33.7	4.9	4,885

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、を含みます。)は、期末在籍人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末と比べて197名増加しておりますが、その主な理由は、平成20年4月1日付で100%子会社であるネクサス株式会社を吸収合併したことによるものと平成20年4月1日新卒社員118名が入社したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

企業内労働組合はありませんが、合同労働組合(東京ユニオン)に加入している従業員が2名おり(平成21年3月31日現在)、組合活動を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックなどの影響による国際金融市場の混乱、世界的な需要低迷と急激な円高の逆風を背景に、国内の企業収益、個人消費とも悪化し、景気の後退が鮮明となりました。

当社グループの主力事業である保険薬局業界におきましては、平成20年4月の調剤報酬改定・薬価改定、医療費抑制を目的とした医療制度改革などの影響により、厳しい経営環境となりました。それにともない、業界内における再編の動きが一層活発化いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「患者さま第一主義」「コンプライアンス遵守」「地域社会貢献」を念頭に、地域社会に密着した質の高い医療サービスの提供を維持するとともに、医薬分業推進方針のもと積極的な店舗開発に注力したことにより、増収増益を確保いたしました。その結果、当社グループの売上高は49,010百万円（対前期比29.0%増加）、営業利益1,502百万円（対前期比16.0%増加）、経常利益1,482百万円（対前期比15.9%増加）、当期純利益は653百万円（対前期比19.4%増加）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、仙台及び大阪に店舗開発・教育拠点として事務所を設置し、新規開発および地域密着型サービス体制の強化を図り、事業効率の向上に努めました。さらに、業務のスピード化・効率化を図るため、クオールオールインワンシステムの運用改善のための投資を実施いたしました。その結果、売上高は46,691百万円（対前同比29.1%増加）、営業利益は1,917百万円（対前同比14.9%増加）となりました。

その他事業におきましては、医薬品治験関連事業において医療機関常駐型の治験支援に注力し、CRC（Clinical Research Coordinator：治験コーディネーター）の稼働率が向上したことに加え、大型案件の受注増加が寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。医療・医薬情報資材制作関連事業においては、大量の販促サービス提供品の受注獲得に加え、新規顧客からの開発新製品医薬資材等の受注獲得が寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。

また、平成20年12月に薬剤師に特化した特定労働者派遣・紹介事業を営むクオールメディクス株式会社を設立、平成21年2月には社内業務代行業務を営む特例子会社クオールアシスト株式会社を設立し、今後の事業推進及び社会貢献活動への布石として新規事業開発に注力いたしました。

その結果、その他事業の売上高は2,318百万円（対前同比26.7%増加）となり、営業利益は170百万円（対前同比105.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,063百万円増加の2,213百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,033百万円増加の3,009百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,436百万円増加の790百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し2,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

事業規模の拡張、売上高の堅調な推移及び経費の抑制の結果、税金等調整前当期純利益1,384百万円及び仕入債務の増加額359百万円が主要な収入項目となります。他方、売上債権の増加額200百万円及び法人税等の支払額649百万円が主要な支出項目となります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

店舗の開局を目的とした有形固定資産及び無形固定資産取得による支出1,671百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,099百万円が主要な支出項目となります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

長期借入による収入2,508百万円が主要な収入項目となります。他方、長期借入金の返済による支出1,123百万円及び社債の償還による支出270百万円が主要な支出項目となります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)調剤

当連結会計年度の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
東北	741	17.6	833	15.5	112.4
関東	2,684	63.8	3,431	63.9	127.8
東海・甲信越	476	11.3	538	10.0	112.9
関西	219	5.2	476	8.9	216.7
その他	84	2.1	87	1.7	103.2
合計	4,207	100.0	5,366	100.0	127.6

### (2)販売実績

当連結会計年度の店舗数及び保険薬局事業部門売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	期末店舗数	構成比(%)	期末店舗数	構成比(%)	前年同期比(%)
東北	32	16.2	40	17.2	125.0
関東	132	66.7	133	57.3	100.8
東海・甲信越	20	10.1	22	9.5	110.0
関西	11	5.5	34	14.7	309.1
その他	3	1.5	3	1.3	100.0
合計	198	100.0	232	100.0	117.2

地区別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
東北	7,890	21.8	8,823	18.9	111.8
関東	21,427	59.2	28,007	60.0	131.0
東海・甲信越	4,169	11.5	5,093	10.9	122.2
関西	1,744	4.8	3,753	8.0	215.1
その他	939	2.7	1,013	2.2	107.9
合計	36,171	100.0	46,691	100.0	129.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬局 事業	薬剤に係る収入	26,693	70.2	34,545	70.5	129.4
	調剤技術に係る収入	8,689	22.9	11,090	22.6	127.6
	一般薬等売上	788	2.1	1,055	2.2	133.8
	小計	36,171	95.2	46,691	95.3	129.1
その他事業		1,830	4.8	2,318	4.7	126.7
合計		38,002	100.0	49,010	100.0	129.0

(注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを省略したため、前連結会計年度分を事業区分別に組み替えております。

2. セグメント間取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

主力事業である保険薬局業界は、長寿・高齢化の進行が顕著である中、医療制度改革にともなう医療費削減施策のさらなる進行、個人所得環境の悪化にともなう受診抑制傾向等、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。平成21年6月に施行された改正薬事法により、医薬品の販売規制緩和を機に市場が活性化し、薬剤師、登録販売者の需要増が予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成21年を初年度とする中期経営計画において経営方針を明確に定めるとともに、重点課題を「成長スピードの維持と収益構造の改革」「新業態の開発推進」「グループシナジーを發揮したグループ経営の強化」とし、事業推進力、競争力の強化に取り組んでまいります。

#### 成長スピードの維持と収益構造の改革

医薬分業の進んでいない地域を重点開発地域として、引き続きエリア出店戦略の推進に注力してまいります。また、保険薬局では経営の原点に立ち返り、「真実と誠実をもって」（企業理念）患者さま・お客さまの満足度向上を図り、当社グループの提供する質の高い医療サービスをクオールブランドとして確立するとともに強化を図ってまいります。

#### 新業態の開発推進

保険薬局事業で培った経営ノウハウと業界を超えた当社グループのネットワーク力及び社内に多数有する登録販売者等の経営資源を強みに、改正薬事法に対応した新業態店舗の開発や業務提携等を視野に、事業領域の拡大と環境変化に柔軟に対応してまいります。

#### グループシナジーを發揮したグループ経営の強化

当社グループにおいて、成長分野として位置づけている医薬品治験関連事業におきましては、経営幹部の人事交流や医療・医薬関連の情報提供などを通じて、グループ総力を挙げた支援体制で事業育成に注力し、収益力増強に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．法的規制等について

###### (1) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長等
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事または所轄保健所長等

(注) 向精神薬については「麻薬及び向精神薬取締法」第50条の26(薬局開設者等の特例)により向精神薬小売業者の免許を得ております。

###### (2) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 医薬品の販売規制緩和について

平成18年6月に一般用医薬品の販売制度の見直しと違法ドラッグ対策を柱とする改正薬事法が国会で成立しました。同法は平成21年6月に施行、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、一般用医薬品として市販経験が少なく、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではないが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、新たに設けられた資格者「登録販売者」(注)も販売できるとされております。

今回の見直しにより、すでに実施されております一部医薬品の一般小売業での販売に加え、新たに設けられる専門家を配置すれば、「特にリスクが高い医薬品」以外の一般用医薬品は販売可能となる見通しであり、より一層、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなど他業態でも取り扱える医薬品が増加する見通しです。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「登録販売者」

都道府県が実施する試験に合格することが条件であり、試験については、販売に即した内容、すなわち、一般用医薬品の種類ごとに、主要な成分について、効能・効果、副作用など大まかな内容を理解しているかを確認する実務的な試験内容とされております。

##### 2．保険薬局の事業環境について

###### (1) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率(薬局での処方箋受取率)は以下のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年9月
処方箋受取率(%)	48.7	51.6	53.2	55.7	55.4	57.8	59.6	57.8
前年度比(%)	4.6	2.9	1.6	2.5	0.3	2.4	1.8	1.8

(注) 1 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

(2) 薬価基準改定について

薬価基準は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価基準のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率(%)	7.0	6.3	4.2	6.7	5.2

(注) 1 改正率は、薬剤費ベースでの直前比であります。

2 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率(%)	0.8	1.3	-	0.6	0.2

(注) 1 改正率は、直前比であります。

2 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

(3) 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月あたりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局(特定医療機関に近接する薬局)は、特定の医療機関に近接しない薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成20年4月1日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年4月1日より

名称	内容	報酬点数
調剤基本料1	処方箋受付回数が月4,000回以下、特定の医療機関の処方箋70%以下	40点
調剤基本料2	処方箋受付回数が月4,000回超、特定の医療機関の処方箋70%超	18点

(注) 1 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。

2 後発医薬品を調剤した処方箋の受付割合が、直近3ヵ月間の処方箋受付回数に対し、30%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として、4点加算されます。

3. 出店政策について

当社グループは平成21年3月末日現在直営店232店舗、業務提携2店舗の計234店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも店舗の買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社の出店条件に合致する新規案件及びM&A案件を確保できないことにより計画通りに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関および地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額(有利子負債依存度)は18.2%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤(調剤薬の調合ミス、服用中の他薬との飲み合わせなどによる副作用等の説明ミス等)を防止するために社内イントラネットにおいて実績を収集し様々な対策を講じております。しかし、調剤薬の調合ミス等により調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても95.3%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係る処方箋が増加する傾向にあること、並びに上半期の出店効果及び新卒社員の採用効果が下半期に現れること等から下半期偏重になってお

ります。

#### 7. 個人情報保護法

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社においては、個人情報について情報管理者を選任し情報の利用・管理に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

また、個人情報の保護に関して、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、平成17年4月1日から全面施行され、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

このような状況下で、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩が発生した場合には、多額の賠償金額の支払いが生じ、あるいは行政処分等を受けた場合には、顧客の信用及び社会的信用が失墜するとともに、企業ブランド・イメージを損ない、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 8. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係る調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社は調剤売上において消費税等の最終負担者となっており、当社が仕入先に支払った消費税等は、原価に計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改正において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成21年3月期は81百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収による出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、5,717百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社におきましては、前記「10. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に賃借にて運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。この場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開します医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては売上の多くが、医療関連企業からのものとなっています。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は同事業が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 医薬品治験関連事業について

当社グループでは、平成15年6月に医薬品治験関連事業（以下S M O事業という）として「フェーズオン株式会社」を設立しました。S M O事業では、C R C（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）やS M A（Site Management Associate:治験事務局支援担当者）といった人材の育成に先行投資する必要があり、また、提携治験実施医療機関の開拓、S M O事業運営体制の構築が重要であり、そのための費用発生も先行します。これらの先行費用は、事業規模、行政や市場の動向等に左右されます。同社の今後における事業拡大方針に基づき、先行費用が一時的に増加する可能性もあり、その場合今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われ、新G C P（注）や治験実施計画書（プロトコール）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うC R Cの派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。また、被験者本人からクレームを受けることも考えられ、訴訟事件や社会問題に発展する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新G C P（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）。  
被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. ネクサス株式会社との合併契約

当社は、平成19年11月27日開催の取締役会決議に基づき、100%出資子会社であるネクサス株式会社と当社を存続会社とする合併契約を締結し、平成20年4月1日をもって吸収合併いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）」に記載のとおりであります。

### 2. 株式会社イムノファーマシー大阪の株式譲渡契約

当社は平成20年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月31日をもって株式会社イムノファーマシー大阪の全発行済株式を取得し、100%出資子会社といたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（パーチェス法適用）」に記載のとおりであります。

### 3. 株式会社お茶の水調剤薬局の株式譲渡契約

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会決議の基づき、平成21年3月31日をもって株式会社お茶の水調剤薬局の発行済株式50%を取得し、100%出資子会社といたしました。

子会社となった会社の概要

商号	: 株式会社お茶の水調剤薬局
住所	: 東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地5
代表者の氏名	: 柳澤 武美
資本金	: 20,000千円
事業の内容	: 保険薬局事業
取得株式数	: 20,000株（50%）
取得価額	: 40,000千円
異動年月日	: 平成21年3月31日

### 4. 有限会社若葉調剤薬局の事業譲渡契約

当社グループの連結子会社であるクオール関東株式会社は、平成21年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって有限会社若葉調剤薬局が展開する保険薬局事業を譲受けいたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### 2. 財政状態及び経営成績の分析

#### 連結貸借対照表に基づく財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、23,753百万円となり、前連結会計年度末から3,048百万円（前連結会計年度末比（以下「前期末比」という。）14.7%）増加しております。これは主に新規に取得及び設立した子会社等の資産、及びのれんの増加によるものです。

負債合計は14,644百万円となり、前連結会計年度末から2,520百万円（前期末比20.8%）増加しております。これは主に新規に取得及び設立した子会社等の買掛金の増加、及び子会社取得にかかる資金調達の実施によるものです。純資産の残高は9,109百万円となり、前連結会計年度末から527百万円（前期末比6.1%）増加しております。これは主に、当期純利益の増加によるものです。

#### 連結損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度は、医薬分業方針のもと積極的な店舗開発に注力しました。また、「患者さま第一主義」「コンプライアンス遵守」「地域社会貢献」を念頭に、地域社会に密着した質の高い医療サービスの提供に努めてまいりました。

主力の保険薬局事業につきましては、新規保険薬局をグループ全体で過去最高の14店舗開局いたしました。平成20年4月の薬価改定（5.2%ダウン）の影響がありましたが、既存店売上高の伸長に加え、平成19年10月に吸収合併した旧株式会社エーベル（64店舗）の業績が通期で寄与したこと、新規に子会社化及び設立した子会社の株式会社イムノファーマシー大阪、クオール東日本株式会社、株式会社お茶の水調剤薬局の業績6ヶ月分が寄与したことにより、堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比（以下「前同比」という。）11,008百万円（29.0%）増加して49,010百万円となりました。

売上原価につきましては、薬価改定が原価に影響しましたが売上高が伸長した結果、売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前同比1,023百万円（24.7%）増加して5,158百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、旧株式会社エーベルとの合併効果向上のためコスト合理化・効率化を推進した一方で、システム改善・強化費用、のれん償却費の増加等により、前同比207百万円（16.0%）増加して1,502百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前同比203百万円（15.9%）増加して1,482百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、店舗の譲渡等に伴う特別利益を60百万円計上、固定資産の除却損、減損損失等により特別損失を157百万円計上したことにより、前同比245百万円（21.5%）増加して1,384百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前同比106百万円（19.4%）増加して653百万円となりました。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する保険薬局業界におきましては、薬価の改定が2年毎に行われることによる影響や、薬剤師の確保及び教育といった費用面の負担、薬事法並びに関連諸法令の改正への対応費用が増加するなど利益率への影響が懸念されます。

### 4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社の主力とする保険薬局事業においては積極的な店舗開発を柱に収益力の増強・持続的成長を図るとともに、グループ全体としては環境変化に柔軟な経営体制、グループシナジーの追求を課題として掲げております。

### 5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおけるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ34百万円増加して2,495百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## 6. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう勤めておりますが、昨今における長寿・高齢化の進展、医療費の抑制に向けた医療制度改革のさらなる進行、改正薬事法による規制緩和を機に市場が活性化するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、激変とともにあらたなるビジネスチャンスが潜在していると捉えております。このような環境の中、当社グループは、平成21年度を初年度とする中期経営計画において経営方針を明確に定めるとともに、重点課題を 成長スピードの維持と収益構造の改革 新業態の開発推進 グループシナジーを発揮したグループ経営の強化とし、当社グループの事業推進力、競争力の強化への取り組みを通じて企業価値向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,107百万円であり、特に主力事業である保険薬局事業における設備投資を行っており、新規出店につきましては関東地方をはじめとした国内主要拠点に合計14店舗の出店を行い、投資額は593百万円となっております。また、営業譲受及び新規取得の子会社における固定資産等の増加金額は1,318百万円となっております。

また、店舗設備の除売却等を行い、39百万円の固定資産除却損、23百万円の固定資産売却益を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
東京都 (34店舗)	保険薬局事業	保険薬局	134,549	62,000	38,286 (66.01)	12,954	247,791	199 (50)
秋田県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	44,157	9,427	19,855 (1,249.72)	-	73,440	20 (9)
宮城県 (14店舗)	保険薬局事業	保険薬局	49,097	21,264	14,000 (70.44)	2,173	86,535	62 (31)
福島県 (15店舗)	保険薬局事業	保険薬局	246,798	43,732	89,386 (1,381.79)	-	379,917	89 (27)
茨城県 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	58,292	16,516	14,144 (228.87)	-	88,952	44 (9)
栃木県 (14店舗)	保険薬局事業	保険薬局	74,391	17,652	45,758 (806.62)	-	137,801	86 (14)
群馬県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	46,975	8,803	-	-	55,779	15 (7)
埼玉県 (32店舗)	保険薬局事業	保険薬局	140,970	30,851	79,250 (1,037.44)	75	251,148	156 (66)
千葉県 (18店舗)	保険薬局事業	保険薬局	144,978	32,937	68,309 (969.47)	1,068	247,294	90 (27)
神奈川県 (15店舗)	保険薬局事業	保険薬局	114,166	22,152	32,272 (115.50)	-	168,591	83 (32)
新潟県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	23,418	2,628	9,615 (190.66)	-	35,663	4 (2)
富山県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	44,558	1,702	89,070 (5,108.31)	-	135,330	13 (6)
石川県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	-	1,155	-	-	1,155	6 (1)

平成21年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
岐阜県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	107,582	26,607	2,520 (373.00)	39	136,750	28 (12)
長野県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	47,813	8,003	32,062 (508.56)	-	87,880	31 (12)
愛知県 (11店舗)	保険薬局事業	保険薬局	298,176	52,100	14,322 (496.00)	1,108	365,708	71 (20)
京都府 (7店舗)	保険薬局事業	保険薬局	41,306	19,512	-	1,677	62,496	29 (14)
大阪府 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	28,023	735	-	-	28,758	11 (1)
兵庫県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	83,591	22,680	4,806 (88.10)	-	111,078	23 (7)
奈良県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	9,354	459	-	-	9,814	3 (2)
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	68,146	45,241	-	-	113,387	102 (26)
仙台事務所 (宮城県仙台市)	保険薬局事業	事務所	4,470	2,215	-	-	6,685	6 (2)
大阪事業所 (大阪府大阪市)	保険薬局事業	事務所	6,759	2,786	-	-	9,545	6 (-)
合計(196店舗)			1,817,580	451,168	553,659 (12,690.49)	19,098	2,841,506	1,177 (377)

(2) 国内子会社  
フェーズオン株式会社

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	5,094	2,817	-	-	7,912 (36)
分室 (福島県郡山市)	その他事業	事務所	-	267	-	-	267 (11)
合計			5,094	3,084	-	-	8,179 (47)

株式会社福聚

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
東京都 (7店舗)	保険薬局事業	保険薬局	31,814	23,406	19,201 (108.00)	8,486	82,909 (18)
宮城県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	5,135	3,229	-	4,172	12,538 (3)
千葉県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	14,012	4,042	-	-	18,055 (11)
神奈川県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	2,372	634	-	-	3,007 (2)
本社 (東京都府中市)	保険薬局事業	事務所	1,124	1,477	-	1,204	3,805 (6)
合計(11店舗)			54,460	32,790	19,201 (108.00)	13,864	120,316 (32)

有限会社医療総合研究所

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都狛江市)	保険薬局事業	事務所	1,393	555	-	-	1,949 3 (5)
事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	事務所	122	524	-	-	647 2 (3)
合計			1,516	1,079	-	-	2,596 5 (8)

メディカルクオール株式会社

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	1,505	8,113	-	-	9,618 25 (11)
合計			1,505	8,113	-	-	9,618 25 (11)

株式会社イムノファーマシー大阪

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (大阪府大阪市)	保険薬局事業	事務所	4,276	3,212	54 (8.27)	-	7,543 9 (3)
大阪府 (18店舗)	保険薬局事業	保険薬局	76,429	19,343	-	5,453	101,225 67 (62)
合計(18店舗)			80,705	22,555	54 (8.27)	5,453	108,769 76 (65)

クオール東日本株式会社

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (宮城県仙台市)	保険薬局事業	事務所	-	1,225	-	1,217	2,442	3 (-)
山形県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	9,421	1,645	-	-	11,066	10 (3)
秋田県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	6,942	1,547	-	-	8,490	4 (2)
合計(5店舗)			16,364	4,417	-	1,217	21,999	17 (5)

株式会社お茶の水調剤薬局

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
東京都 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	17,704	3,961	-	-	21,665	17 (3)
合計(2店舗)			17,704	3,961	-	-	21,665	17 (3)

クオールメディス株式会社

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	1,751	2,949	-	-	4,700	1 (-)
合計			1,751	2,949	-	-	4,700	1 (-)

クオールアシスト株式会社

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	-	2,533	-	-	2,533	9 (-)
合計			-	2,533	-	-	2,533	9 (-)

クオール関東株式会社

平成21年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	-	760	-	-	760	- (-)
合計			-	760	-	-	760	- (-)

- 注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は期末在籍人員を( )外数で記載しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定は含んでおりません。

リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。  
提出会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残額 (千円)
クオール(株)	関東地区を中心に196店 舗	保険薬局事業	店舗什器	1,177	4年から5年	263,823	217,762

国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残額 (千円)
フェーズオン(株)	本社事務所 (東京都新宿区) 分室 (福島県郡山市)	その他事業	什器備品	47	4年から5年	755	3,200
(株)福聚	関東地区・東北地区に11 店舗	保険薬局事業	店舗什器	32	4年から5年	5,287	17,448
(有)医療総合研究所	本社事務所 (東京都狛江市) 事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	店舗什器	5	4年から5年	1,662	25,980
メディカルクオール(株)	本社事務所 (東京都中央区)	その他事業	什器備品	25	4年から5年	280	2,972
(株)イムノファーマシー 大阪	関西地区に18店舗	保険薬局事業	店舗什器	76	4年から5年	5,844	24,291
クオール東日本(株)	東北地区に5店舗	保険薬局事業	店舗什器	17	4年から5年	574	789
(株)お茶の水調剤薬局	関東地区に2店舗	保険薬局事業	店舗什器	17	4年から5年	6,892	13,971
合計						21,296	88,653

リース料は消費税等抜き、残額は消費税等込みで表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設

平成21年3月31日現在において重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の部門別名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	岐阜県	保険薬局事業	新築工事	99,686	2,362	自己資金	平成21年2月	平成21年8月	-

#### (2) 重要な設備の除却及び売却等

平成21年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,592	62,592	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	当社は単元株 制度は採用し ておりません
計	62,592	62,592	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月30日(注)1	100	9,557	2,500	467,850	2,545	23,548
平成18年2月21日(注)2	4,180	13,737	104,500	572,350	106,381	129,929
平成18年4月20日(注)3	1,500	15,237	242,250	814,600	343,650	473,579
平成18年10月1日(注)4	15,237	30,474	-	814,600	-	473,579
平成19年10月1日(注)5	32,118	62,592	-	814,600	-	473,579

(注)1.平成14年3月14日発行の第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

行使価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2.平成14年3月13日発行の第1回無担保新株引受権付社債及び平成14年3月14日発行の第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

行使価格 50,000円

資本組入額 25,000円

3.平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資によるものであります。

一般募集 1,500株

発行価格 390,600円

資本組入額 161,500円

4.平成18年10月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

5.平成19年10月1日付で行った株式会社エーベルとの合併(合併比率 1:0.53)に伴う新株発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	20	3	3	1,411	1,450	-
所有株式数 (株)	-	480	64	38,202	70	5	23,771	62,592	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.77	0.10	61.04	0.11	0.00	37.98	100	-

(注) 自己株式720株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディセオ・パル タックホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	19,957	31.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	12,561	20.06
中村 敬	東京都練馬区	3,960	6.32
岩田 明達	東京都大田区	3,620	5.78
中村 勝	千葉県松戸市	3,380	5.40
クオール従業員持株会	東京都新宿区四谷一丁目17番	2,026	3.23
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,960	3.13
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	1,400	2.23
トモ工興業株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	1,360	2.17
天野 好	東京都大田区	480	0.76
大垣 秋男	千葉県松戸市	480	0.76
計	-	51,184	81.77

(注) 上記のほか、自己株式が720株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,872	61,872	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,592	-	-
総株主の議決権	-	61,872	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都新宿区四谷一丁目17番	720	-	720	1.15
計	-	720	-	720	1.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	720	-	720	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置付けております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	61,872	1,000
平成21年5月14日 取締役会決議	61,872	1,000

### 4【株価の推移】

当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	1,850,000 234,000	248,000	139,000
最低(円)	-	-	396,000 116,000	82,900	69,000

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

なお、平成18年4月21日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	109,900	82,800	89,100	90,000	89,900	109,000
最低(円)	69,000	77,000	77,000	80,700	84,000	87,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	3,620
取締役社長 (代表取締役)		中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安(株)入社 平成4年10月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)	(注)5	3,380
取締役副社長 (代表取締役)		中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年5月 ネクス(株)(ネクス(株))取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任 社長室長 平成16年10月 開発本部長 平成17年4月 フェーズオン(株)取締役就任(現任) 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年1月 第一メディカル(株)(現メディカルクオール(株))取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)5	3,960
専務取締役	関連会社統轄部長	荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年6月 当社へ出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社へ転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 関連会社統轄室(現関連会社統轄部)長(現任)兼 管理本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年1月 第一メディカル(株)(現メディカルクオール(株)) 監査役就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)福聚 監査役就任(現任) 平成20年7月 (株)イムノファーマシー大阪 監査役就任(現任) 平成20年8月 クオール東日本(株) 監査役就任(現任) 平成20年10月 (株)お茶の水調剤薬局 取締役就任 平成20年12月 クオールメディス(株) 監査役就任(現任) 平成21年2月 クオールアシスト(株) 監査役就任(現任) 平成21年2月 クオール関東(株) 監査役就任(現任) 平成21年3月 (株)お茶の水調剤薬局 監査役就任(現任)	(注)5	14
常務取締役	薬局事業本部長	岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店 支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成17年4月 薬局支援本部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年11月 (株)福聚 取締役就任(現任) 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年10月 薬局支援本部 販売企画部長 平成20年12月 クオールメディス(株) 取締役就任(現任) 平成21年4月 当社薬局事業本部長(現任)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	薬局支援本部長 兼教育研修部長	大島 美岐子	昭和25年3月12日生	昭和48年2月 ひばり薬品入社 昭和56年9月 ヒグチ産業(株)入社 平成58年4月 宮沢薬局入社 平成元年4月 (株)海西入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成19年4月 (株)お茶の水調剤薬局取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任 エーベル事業本部 副本部長 平成20年4月 薬局支援本部 副本部長 兼 薬局支援第二部長 兼 薬局支援本部 教育研修部長(現任) 平成21年4月 薬局支援本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	8
取締役	管理本部長 兼情報システム部長	福満 清伸	昭和43年5月16日生	平成3年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 新規事業部長 平成20年1月 財務部長 平成20年4月 上席執行役員就任 管理本部長(現任) 平成20年10月 管理本部 仕入部長 平成21年4月 管理本部 情報システム部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役		有吉 純夫	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社(医療事業部) 平成4年6月 エム・シー・メディカル(株)出向 同社代表取締役社長就任 平成12年5月 (株)日本ホスピタルサービス 取締役就任(現任) 平成14年1月 (株)アプリシア出向 同社代表取締役社長就任 平成15年10月 三菱商事(株)ヒューマンケア事業本部 ヘルスケア事業ユニットマネージャー 平成18年4月 三菱商事(株)執行役員就任(現任) ヒューマンケア事業本部 本部長 兼 ヘルスケア事業ユニットマネージャー (株)日本ケアサプライ取締役就任(現任) 平成19年8月 三菱商事(株)ヒューマンケア事業本部 本部長 兼 メディア・コンシューマー事業本部 本部長 平成19年10月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 エムシードウコー(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 イノベーションキッチン(株)取締役就任(現任) 平成20年8月 (株)ロイヤルマーケティング 取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱商事(株)ヒューマンケア・メディア本部 本部長(現任)	(注)5	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 (株)三星堂(現(株)メディセオ・バルタックホールディングス)入社 平成10年10月 同社大阪第二支店長 平成12年4月 同社西日本営業推進部長 平成13年7月 同社北陸・京滋営業部長 平成14年4月 同社医薬営業本部営業戦略部長 平成16年7月 同社執行役員就任 平成16年10月 同社営業本部副本部長 平成17年10月 同社医薬営業本部副本部長 平成18年10月 同社医薬営業本部副本部長 兼 営業戦略二部長 平成19年4月 同社医薬営業本部長(現任) 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		月原 幹夫	昭和24年 8月 7日生	昭和47年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成 8年10月 第一勧業カード(株)(現ユーシーカード(株))へ出向 平成11年 4月 同行個人業務部企画調査役 平成13年 4月 (株)第一勧銀総合研究所(現みずほ総合研究所(株))へ転籍 同社上席主任コンサルタント 平成19年 6月 当社監査役就任(現任) 平成19年 7月 みずほ総合研究所(株)主席コンサルタント	(注)6	5
監査役		金子 博臣	昭和33年12月21日生	昭和56年 4月 三菱商事(株)入社 平成 5年12月 BRIDGESTONE SALES(THAILAND)CO.,LTD.出向 sales director 平成13年 4月 (株)日本ケアサプライ出向 営業部長 平成15年 4月 同社取締役就任(現任) 営業本部長 平成16年 8月 三菱商事(株)ヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニット ユニットマネージャー 平成19年 3月 (株)アプリシア 取締役就任(現任) 平成19年 4月 三菱商事(株)ヒューマンケア事業本部ヘルスケア事業ユニット ユニットマネージャー 平成19年 4月 エム・シー・メディカル(株)取締役就任(現任) 平成19年 4月 (株)プロキユア 取締役就任(現任) 平成19年 6月 (株)日本ホスピタルサービス 取締役就任(現任) 平成20年 6月 当社監査役就任(現任) 平成20年 6月 (株)駒込 S P C 取締役就任(現任) 平成20年10月 上海科華東菱診断用品有限公司 董事就任(現任) 平成21年 4月 三菱商事(株)ヒューマンケア・メディア本部 ヘルスケアユニット ゼネラルマネージャー(現任)	(注)7	-
監査役		永峯 孝	昭和20年 4月 1日生	平成 9年10月 クラヤ商事(株)入社 平成10年 4月 (株)アスク 取締役営業本部長 平成11年 5月 同社代表取締役就任 平成15年 4月 (株)トリム 代表取締役社長就任 平成16年11月 (株)クラヤ三星堂 常勤監査役就任(現任) 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						11,011

- (注) 1. 代表取締役副社長中村敬は、代表取締役社長中村勝の長男であります。
2. 取締役有吉純夫及び長福恭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役月原幹夫、金子博臣及び永峯孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成21年6月29日提出日現在において、執行役員は11名で、新規事業部長 大木潤、業務部長 恩地ゆかり、薬局事業本部副本部長 荒木勲、薬局事業本部担当部長 小俣栄、拡販事業部長 門脇陽一郎、人事部長 宮澤聡一、近畿事業部長 久川秀樹、薬局管理本部長 林守、開発本部長 井村光雄、関東第四事業部長 清水廣、経営企画部長 山岸匠で構成されております。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。当社では、グループの役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として、「クオールグループ企業行動基準」を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動基準を実践する上での具体的な行動規範を定めこれを遵守することを徹底しております。

#### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

- ・会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会のほか、監査役会を設置しております。
- ・経営上の重要な意思決定機関である取締役会は、定例取締役会が月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。取締役は取締役会に参加し、経営計画や経営上の重要な意思決定、施策の実施状況について、適法性、効率性について意見陳述するとともに、決定事項については業務執行状況を監督いたします。なお、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項および重要事項にかかる意思決定を行うために取締役、執行役員をメンバーとする執行役員会議を開催し、必要な情報を入手して詳細な検討を行っております。

平成21年6月現在、取締役会は9名で構成され、うち2名は社外取締役となっております。

- ・当社は監査役制度を導入しており、監査役が取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査を実施しております。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画について報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて打合せの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を高めております。

平成21年6月現在、監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役となっております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社の子会社（以下「グループ会社」という）から成る当社グループの業務の適正性を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。また、本基本方針及び規程・マニュアル等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性の維持向上を図っております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ． 当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、社内規程に従い、「クオールグループ企業行動基準」「役職員倫理規程」「コンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に基づく企業活動を推進している。

ロ． 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任している。社外取締役及び社外監査役は、取締役の職務執行が機能する体制が整備・確保され、実践されているかを監視する。

ハ． 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置き、当社における業務活動の適正性及び効率性を監視している。

ニ． 法令等遵守の統括機関として、リスク管理委員会コンプライアンス部会を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図っている。

ホ． 内部統制の統括機関として、内部統制委員会内部統制部会を設置し、所定の手続きを経て内部統制のモニタリング等を実施・評価、内部統制委員会にて審議の上社長に報告、取締役会にて最終決定している。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、別に定める「文書管理規程」及びその他社内規程に基づき適切に保存・管理を行っている。

監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

- ・損失の危険に関する規程その他の体制

損失の危機に関する規程その他の体制に関する事項については、別に定める「全社リスク管理規程」及びその他社内規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保している。監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ． 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。

ロ． 取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務遂行を行う取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を明確に区分し、効率的な業務執行を図っている。

ハ． 別に定める「職務権限規程」に基づき、迅速効率的な業務遂行を図っている。

- ・会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 「クオールグループ企業行動基準」及び「役職員倫理規程」並びに「コンプライアンス管理規程」を当社及びグループ会社における業務運営の倫理上・業務上の指針としている。
  - ロ. 経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行っている。
  - ハ. 内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、関係会社に対し、グループ統制の見地から、人事・資金面での影響度や連結決算の適正な実施等、定期的もしくは特命的に監査している。
  - ニ. グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容または法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められる場合には、リスク管理委員会コンプライアンス部会の事務局である総務部に報告する。コンプライアンス部会は、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べる事ができる。また監査役は、意見を述べるとともに、当社取締役会にて改善策を求める事ができる。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、同使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を任命する必要がある場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。補助使用人が兼任で監査補助業務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長の指揮命令は受けないこととする。監査補助者の評価は監査役が行い、監査役の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
  - ロ. 監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に与える重要な事項について、監査役に都度報告している。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求める事ができる。
- ・ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- 社内通報に関する規程として、内部通報（ホットライン）管理規程兼公益通報者保護管理規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保している。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を維持するために、「反社会的勢力対策規程」を定めている。社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携をとりつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は社長直属である内部監査室（2名）のほか必要のある場合は社長の承認を得たうえで他部門の者を監査業務に就かせ、内部監査規程に基づき実施されております。内部監査室は各店舗及び各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を社長に報告すると共に適切な指導を行い、当社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は質問、書類を中心としながら、実地監査を併用して、会計監査及び業務監査を実施しております。

また当社における監査役監査は、監査役会が年間の監査方針、監査計画に基づき社内各部署及び店舗並びに各子会社の適正、適法性監査をしておりますが、各監査役は独立してその監査権限をもって取締役の職務遂行の監査、会計監査及び業務監査を行っております。

なお、内部監査室と監査役、会計監査人と内部監査室及び監査役と会計監査人は年間を通じて必要に応じて随時情報交換を行うほか、特に法令に定められる会計監査人による監査役への監査報告書の提出は適正に実施されており、併せて、監査役の求めに応じた会計監査人から監査役への監査報告が適宜実施されており、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。

#### 会計監査の状況

公認会計士監査はピーエー東京監査法人に依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下の通りであり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等2名、その他4名であります。

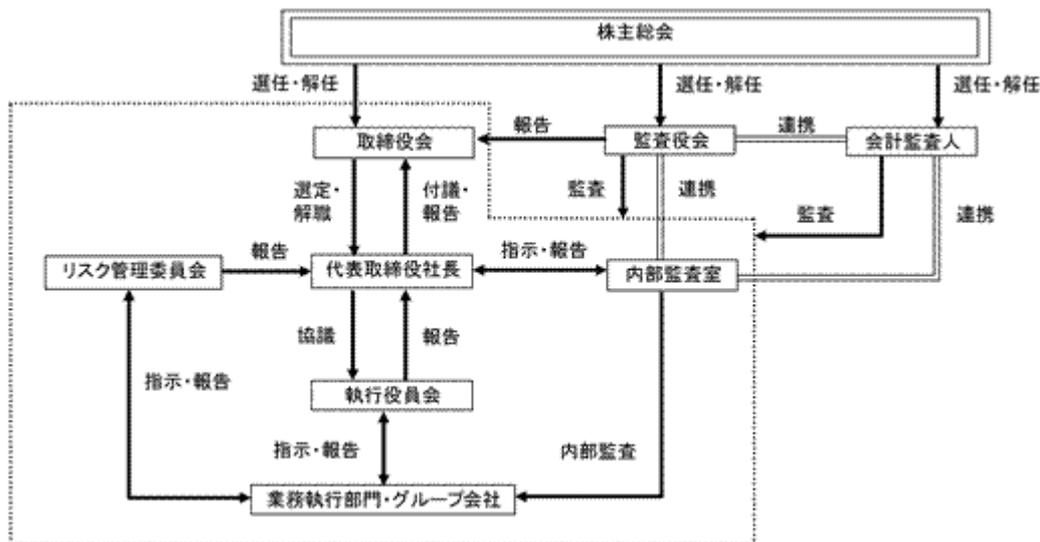
指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之氏  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷田 修一氏

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係

社外取締役である有吉純夫（平成20年6月26日開催の第16回定株主総会をもって当社の社外監査役を退任し、社外取締役に就任）は、当社の主要株主である三菱商事株式会社の執行役員であり、同社は当社発行済株式の20.06%を保有しております。また、社外取締役である長福恭弘は当社の主要株主である株式会社メディセオ・バルタックホールディングスの取締役であり、同社は当社発行済株式の31.88%を保有しております。社外監査役である月原幹夫は当社の株式を5株保有しております。これ以外の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額です。

当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。



3. 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。  
取締役の年間報酬総額 240,123千円（内、社外取締役の年間報酬額はございません。）  
監査役の年間報酬総額 17,550千円

4. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

6. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することが出来る旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,742	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,742	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては財務デューデリジェンスにかかる業務によるものであります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画による業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,940,574	2,676,247
売掛金	6,519,877	7,220,430
たな卸資産	1,151,014	-
商品及び製品	-	1,391,461
仕掛品	-	31,663
貯蔵品	-	57,550
繰延税金資産	353,858	427,220
その他	231,345	314,705
貸倒引当金	19,342	21,083
流動資産合計	11,177,327	12,098,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 1,581,717	1,989,972
工具、器具及び備品(純額)	354,909	533,381
土地	502,648	572,915
建設仮勘定	48,358	-
その他(純額)	20,916	56,207
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,508,549	<sup>1</sup> 3,152,476
無形固定資産		
のれん	4,917,988	<sup>6</sup> 5,717,309
ソフトウェア	453,253	648,675
その他	42,206	56,151
無形固定資産合計	5,413,448	6,422,136
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 120,981	-
長期貸付金	21,648	-
敷金及び保証金	1,195,056	1,657,301
繰延税金資産	76,514	38,630
その他	200,713	389,405
貸倒引当金	8,416	4,293
投資その他の資産合計	1,606,497	2,081,044
固定資産合計	9,528,496	11,655,657
資産合計	20,705,824	23,753,853

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,061,107	8,117,395
短期借入金	<sup>4</sup> 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 897,902	1,095,834
1年内償還予定の社債	240,000	-
未払法人税等	377,073	459,553
賞与引当金	602,511	702,295
その他	675,934	<sup>4</sup> 978,715
流動負債合計	10,054,528	11,353,794
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	<sup>3</sup> 1,769,258	2,970,893
繰延税金負債	-	29,564
退職給付引当金	75,725	105,664
その他	189,729	184,881
固定負債合計	2,069,712	3,291,003
負債合計	12,124,241	14,644,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,015,755	1,545,806
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	8,579,000	9,109,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,582	4
評価・換算差額等合計	2,582	4
純資産合計	8,581,583	9,109,056
負債純資産合計	20,705,824	23,753,853

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	38,002,105	49,010,403
売上原価	33,866,811	43,851,658
売上総利益	4,135,294	5,158,744
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,840,171	<sup>1</sup> 3,656,258
営業利益	1,295,122	1,502,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,871	-
家賃収入	7,465	8,970
受取手数料	22,162	34,437
デリバティブ利益	627	-
持分法による投資利益	28,764	-
その他	12,588	17,385
営業外収益合計	80,480	60,793
営業外費用		
支払利息	64,650	61,456
株式交付費	481	-
アレンジメントフィー	23,000	8,500
その他	8,912	11,186
営業外費用合計	97,044	81,143
経常利益	1,278,558	1,482,136
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 23,127
受取補償金	-	25,000
その他	687	12,371
特別利益合計	687	60,499
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 485	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 10,203	<sup>4</sup> 39,751
減損損失	<sup>5</sup> 125,932	<sup>5</sup> 81,520
その他	2,982	36,547
特別損失合計	139,603	157,820
税金等調整前当期純利益	1,139,642	1,384,815
法人税、住民税及び事業税	519,539	696,116
法人税等調整額	72,732	33,550
法人税等合計	592,272	729,667
少数株主利益	-	1,352
当期純利益	547,369	653,795

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	814,600	814,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,600	814,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	760,939	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	-
当期変動額合計	6,006,066	-
当期末残高	6,767,005	6,767,005
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	513,016	1,015,755
当期変動額		
剰余金の配当	44,631	123,744
当期純利益	547,369	653,795
当期変動額合計	502,738	530,051
当期末残高	1,015,755	1,545,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,360	18,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,360	18,360
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,070,195	8,579,000
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	-
剰余金の配当	44,631	123,744
当期純利益	547,369	653,795
当期変動額合計	6,508,804	530,051
当期末残高	8,579,000	9,109,051

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,133	2,582
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	2,578
<b>当期変動額合計</b>	550	2,578
<b>当期末残高</b>	2,582	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,133	2,582
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	2,578
<b>当期変動額合計</b>	550	2,578
<b>当期末残高</b>	2,582	4
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,073,328	8,581,583
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	6,006,066	-
剰余金の配当	44,631	123,744
<b>当期純利益</b>	547,369	653,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	2,578
<b>当期変動額合計</b>	6,508,254	527,473
<b>当期末残高</b>	8,581,583	9,109,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,139,642	1,384,815
減価償却費	452,671	893,704
のれん償却額	231,637	384,227
持分法投資損益	28,764	1,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,095	2,040
賞与引当金の増減額（ は減少）	66,677	55,285
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,669	3,351
株式交付費	481	-
デリバティブ利益	627	-
固定資産除売却損益（ は益）	10,688	22,156
減損損失	125,932	81,520
受取利息及び受取配当金	8,871	5,312
支払利息	67,335	63,477
たな卸資産の増減額（ は増加）	53,300	129,868
売上債権の増減額（ は増加）	630,873	200,773
仕入債務の増減額（ は減少）	346,159	359,126
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,554	46,078
その他の流動負債の増減額（ は減少）	121,198	53,352
その他の固定負債の増減額（ は減少）	55,365	10,964
小計	1,637,955	2,922,907
利息及び配当金の受取額	8,871	5,312
利息の支払額	65,626	65,495
法人税等の支払額	431,185	649,465
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,150,014</b>	<b>2,213,259</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	329,059	513,478
定期預金の払戻による収入	446,273	812,148
有形固定資産の取得による支出	499,741	1,307,626
有形固定資産の売却による収入	75	45,508
事業譲受による支出	206,352	308,511
事業譲渡による収入	-	14,107
無形固定資産の取得による支出	371,423	363,476
投資有価証券の取得による支出	-	112,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,099,540
子会社株式の取得による支出	-	40,000
貸付けによる支出	6,500	-
貸付金の回収による収入	8,516	2,530
敷金及び保証金の差入による支出	62,717	147,116
敷金及び保証金の回収による収入	131,516	94,131

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他の投資による支出	86,680	96,106
その他の投資による収入	100	11,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,991	3,009,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
長期借入れによる収入	-	2,508,000
長期借入金の返済による支出	1,549,101	1,123,433
社債の償還による支出	150,000	270,000
割賦未払金の返済による支出	1,008	-
配当金の支払額	44,631	123,744
その他	481	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,221	790,823
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,471,197	5,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,853	2,460,865
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,152,209	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,460,865	1 2,495,208

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 ネクサス(株) フェーズオン(株) (株)福聚 メディカルクオール(株) (有)医療総合研究所</p> <p>クオール中部(株)及び(株)光栄ファルマは平成19年4月1日付で当社と合併致しました。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオール東日本(株) (株)お茶の水調剤薬局 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株)</p> <p>ネクサス(株)は平成20年4月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(株)イムノファーマシー大阪は平成20年7月31日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオール東日本(株)は平成20年8月1日に当社の100%子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)お茶の水調剤薬局は議決権の所有割合は50%でしたが、平成20年10月1日より実質的に支配していると判定したため持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオールメディス(株)は平成20年12月2日に当社の100%子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオールアシスト(株)は平成21年2月12日に当社の100%子会社設立に伴い、平成21年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>クオール関東(株)は平成21年2月25日に当社の100%子会社設立に伴い、平成21年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 (株)お茶の水調剤薬局 (株)お茶の水調剤薬局については、平成19年10月1日に(株)エーベルを当社が吸収合併したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>従って、当連結会計年度の持分法投資損益については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの損益をもとに計算しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 (株)お茶の水調剤薬局</p> <p>「1. 連結の範囲に関する事項」記載の通り、平成20年10月1日より連結子会社となっております。従って、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益をもとに計算しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法	<p>二.長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>八.リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二.長期前払費用 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>ハ.退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ.退職給付引当金 同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ.ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二.ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。</p>	同左
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p><b>重要な有形固定資産の減価償却の方法</b> 当社及び連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益の影響はありません。 また、従来、たな卸資産のうち商品及び調剤薬品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>連結貸借対照表</p> <p>「有形固定資産」は、前連結会計年度まで間接控除しておりましたが、当連結会計年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,872,992 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,175,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">115,915 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,581,717 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,056,999 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">683,672 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">18,417 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354,909 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,304 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,898 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">489 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,916 千円</td> </tr> </table> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は123,131千円であります。</p>	建物及び構築物	2,872,992 千円	減価償却累計額	1,175,359 千円	減損損失累計額	115,915 千円	計	1,581,717 千円	工具器具備品	1,056,999 千円	減価償却累計額	683,672 千円	減損損失累計額	18,417 千円	計	354,909 千円	その他	39,304 千円	減価償却累計額	17,898 千円	減損損失累計額	489 千円	計	20,916 千円	<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,072,480 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30,008 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">48,525 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,151,014 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は16,573千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末の残高は125,023千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は19,118千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末の残高は130,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は85,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度末の残高は50,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	商品及び製品	1,072,480 千円	仕掛品	30,008 千円	貯蔵品	48,525 千円	計	1,151,014 千円
建物及び構築物	2,872,992 千円																																
減価償却累計額	1,175,359 千円																																
減損損失累計額	115,915 千円																																
計	1,581,717 千円																																
工具器具備品	1,056,999 千円																																
減価償却累計額	683,672 千円																																
減損損失累計額	18,417 千円																																
計	354,909 千円																																
その他	39,304 千円																																
減価償却累計額	17,898 千円																																
減損損失累計額	489 千円																																
計	20,916 千円																																
商品及び製品	1,072,480 千円																																
仕掛品	30,008 千円																																
貯蔵品	48,525 千円																																
計	1,151,014 千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」(当連結会計年度は5,312千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は5,532千円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,876,931千円</p> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 104,004千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 28,873 千円</p> <p>計 28,873 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 67,680 千円</p> <p>長期借入金 16,000 千円</p> <p>計 83,680 千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,690,000 千円</p> <p>借入実行残高 200,000 千円</p> <p>差引額 1,490,000 千円</p> <p>5. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,000,000 千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,437,861千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>平成21年3月末段階において、全ての担保設定は解除されております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,790,000千円</p> <p>借入実行残高 130,000千円</p> <p>差引額 1,660,000千円</p> <p>5. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>6. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 5,780,966 千円</p> <p>負ののれん 63,657 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与手当		649,160千円		給与手当		763,332千円	
役員報酬		323,824千円		退職給付費用		27,780千円	
地代家賃		232,875千円		賞与引当金繰入額		86,184千円	
退職給付費用		26,314千円		のれん償却額		384,227千円	
賞与引当金繰入額		72,248千円					
減価償却費		128,226千円					
のれん償却額		231,637千円					
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
工具器具備品		485千円		建物		19,467千円	
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物		3,459千円		建物		26,861千円	
工具器具備品		1,622千円		その他		12,890千円	
その他		5,121千円		計		39,751千円	
計		10,203千円		計		23,127千円	
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。			
単位：千円				単位：千円			
地区名	用途	種類	合計	地区名	用途	種類	合計
関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	47,862	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	18,244
関西地区	店舗等	附属設備、工具器具備品、その他	24,733	中部地区	店舗等	土地、建物、その他	63,276
中部地区	店舗等	土地、建物	53,337	合計			81,520
合計			125,932				
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。			
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,474	32,118	-	62,592
合計	30,474	32,118	-	62,592
自己株式				
普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720

(注) 普通株式の当連結会計年度増加株式数32,118株は、平成19年10月1日における㈱エーベルとの合併に伴い、被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	22,315	750	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	22,315	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	61,872	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,592	-	-	62,592
合計	62,592	-	-	62,592
自己株式				
普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	61,872	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,940,574</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">479,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,460,865</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,561</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">150,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,352</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した株式会社エーベルより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。当合併によりその他資本剰余金が6,006,066千円増加しております。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,593,557</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,448,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,041,810</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,682,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">353,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,940,574	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	479,709	現金及び現金同等物	2,460,865	流動資産	34,561	固定資産	21,290	のれん	150,500	事業譲受による支出	206,352	流動資産	4,593,557	固定資産	4,448,252	資産合計	9,041,810	流動負債	2,682,618	固定負債	353,126	負債合計	3,035,744	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,676,247</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">181,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,208</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,932</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">227,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,511</td> </tr> </table> <p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社イムノファーマシー大阪の資産及び負債の内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">622,573</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205,237</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,024,429</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,431</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イムノファーマシー大阪の 株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,000</td> </tr> <tr> <td>(株)イムノファーマシー大阪の 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">102,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(株)イムノファーマシー大阪の 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,540</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,676,247	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181,038	現金及び現金同等物	2,495,208	流動資産	30,582	固定資産	49,932	のれん	227,996	事業譲受による支出	308,511	流動資産	622,573	固定資産	205,237	のれん	1,024,429	流動負債	544,431	固定負債	105,809	(株)イムノファーマシー大阪の 株式取得価額	1,202,000	(株)イムノファーマシー大阪の 現金及び預金	102,459	差引(株)イムノファーマシー大阪の 取得のための支出	1,099,540
現金及び預金勘定	2,940,574																																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	479,709																																																								
現金及び現金同等物	2,460,865																																																								
流動資産	34,561																																																								
固定資産	21,290																																																								
のれん	150,500																																																								
事業譲受による支出	206,352																																																								
流動資産	4,593,557																																																								
固定資産	4,448,252																																																								
資産合計	9,041,810																																																								
流動負債	2,682,618																																																								
固定負債	353,126																																																								
負債合計	3,035,744																																																								
現金及び預金勘定	2,676,247																																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181,038																																																								
現金及び現金同等物	2,495,208																																																								
流動資産	30,582																																																								
固定資産	49,932																																																								
のれん	227,996																																																								
事業譲受による支出	308,511																																																								
流動資産	622,573																																																								
固定資産	205,237																																																								
のれん	1,024,429																																																								
流動負債	544,431																																																								
固定負債	105,809																																																								
(株)イムノファーマシー大阪の 株式取得価額	1,202,000																																																								
(株)イムノファーマシー大阪の 現金及び預金	102,459																																																								
差引(株)イムノファーマシー大阪の 取得のための支出	1,099,540																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における事務用機器(その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	582,838	285,563	76,815	220,460	工具器具備品	347,980	263,456	44,249	40,273
その他	487,213	293,038	-	194,175	その他	356,829	249,032	-	107,797
合計	1,070,051	578,601	76,815	414,635	合計	704,809	512,489	44,249	148,070
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 203,537千円 1年超 226,974千円 合計 430,512千円 リース資産減損勘定の残高 34,008千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,120千円 1年超 90,222千円 合計 202,343千円 リース資産減損勘定の残高 22,574千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 227,070千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,003千円 減価償却費相当額 213,052千円 支払利息相当額 10,381千円 減損損失 16,910千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 194,030千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,541千円 減価償却費相当額 181,383千円 支払利息相当額 6,626千円 減損損失 6,105千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 182,929千円 1年超 1,054,676千円 合計 1,237,605千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,400	7,830	6,430	1,400	3,580	2,180
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,400	7,830	6,430	1,400	3,580	2,180
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	7,610	6,128	1,481	8,366	6,189	2,177
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	2,126	1,518	608	2,126	954	1,171
	小計	9,736	7,646	2,089	10,492	7,143	3,349
	合計	11,136	15,476	4,340	11,892	10,723	1,169

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について1,171千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,500	114,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は借入金利について、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップと金利キャップ取引については、その判定をもって有効性の判定をしています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引と金利キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。なお、これらの取引先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	-	-	-	627
	合計	-	-	-	627

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内4社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,869,029 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年2月29日現在) 0.408%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 55,911,966千円、当年度不足金 3,759,721千円、未償却過去勤務債務残高 60,021,274千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成19年3月末で11年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,725 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,725 千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,286 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,660 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,728 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,675 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	461,860,591 千円	年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円	差引額	7,869,029 千円	退職給付債務	75,725 千円	退職給付引当金	75,725 千円	勤務費用	27,286 千円	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660 千円	その他	46,728 千円		137,675 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内5社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の4社については、退職金制度はありません。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.359%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 52,152,245千円、当年度不足金 76,103,012千円、未償却過去勤務債務残高 57,689,356千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月末で10年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,664 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,664 千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,707 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">90,930 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,440 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,078 千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引額	81,640,123 千円	退職給付債務	105,664 千円	退職給付引当金	105,664 千円	勤務費用	21,707 千円	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	90,930 千円	その他	60,440 千円		173,078 千円
年金資産の額	461,860,591 千円																																				
年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円																																				
差引額	7,869,029 千円																																				
退職給付債務	75,725 千円																																				
退職給付引当金	75,725 千円																																				
勤務費用	27,286 千円																																				
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660 千円																																				
その他	46,728 千円																																				
	137,675 千円																																				
年金資産の額	415,832,946 千円																																				
年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円																																				
差引額	81,640,123 千円																																				
退職給付債務	105,664 千円																																				
退職給付引当金	105,664 千円																																				
勤務費用	21,707 千円																																				
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	90,930 千円																																				
その他	60,440 千円																																				
	173,078 千円																																				

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用 289,785	賞与関連費用 324,666
繰越欠損金 93,597	繰越欠損金 53,971
退職給付引当金繰入超過額 33,015	退職給付引当金繰入超過額 43,147
確定拠出年金関連費用 65,390	確定拠出年金関連費用 39,411
未払事業税及び事業所税 37,273	未払事業税及び事業所税 45,996
貸倒引当金 3,983	減損損失 44,320
その他 78,421	貸倒引当金 5,099
繰延税金資産小計 601,469	その他 29,116
評価性引当額 121,174	繰延税金資産小計 585,731
繰延税金資産合計 480,295	評価性引当額 49,175
繰延税金負債	繰延税金資産合計 536,555
資産調整勘定 48,164	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,757	資産調整勘定 100,269
繰延税金負債合計 49,921	繰延税金負債合計 100,269
繰延税金資産(負債)の純額 430,372	繰延税金資産(負債)の純額 436,285
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 353,858	流動資産-繰延税金資産 427,220
固定資産 76,514	固定資産-繰延税金資産 38,630
	固定負債-繰延税金負債 29,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
のれん償却額 5.8%	のれん償却額 8.4%
永久に益金又は損金に算入されない金額 1.9%	永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%
住民税等均等割 4.8%	住民税等均等割 2.1%
減損損失 1.8%	繰越欠損金認容 2.2%
持分法投資損益 1.0%	減損損失 1.6%
その他 1.8%	その他 4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬情報 資材制作関連 事業 (千円)	医薬品治験 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,171,169	1,550,015	280,921	38,002,105	-	38,002,105
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,000	39,428	-	44,428	(44,428)	-
計	36,176,169	1,589,443	280,921	38,046,534	(44,428)	38,002,105
営業費用	34,507,990	1,551,975	235,014	36,294,981	412,001	36,706,982
営業利益	1,668,178	37,467	45,906	1,751,553	(456,430)	1,295,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	19,392,907	911,005	115,877	20,419,790	286,034	20,705,824
減価償却費	606,309	15,150	-	621,459	24,609	646,069
減損損失	125,932	-	-	125,932	-	125,932
資本的支出	918,403	672	5,774	924,849	153,196	1,078,046

## (注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、3つのセグメントに区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(458,139千円)の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(286,034千円)の主なものは、当社での余剰資金運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産等であります。

## 5. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

## 6. 医薬品治験関連事業の売上高の一部について、従来業務完了時に売上を計上しておりましたが、売上高と売上原価を適切に対応させ期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役務提供期間にわたり均等に按分して計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、医薬品治験関連事業の売上高及び営業利益が62,390千円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	(被所有)間接38.3		当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	7,931,437	買掛金 未払金	2,407,854 15,287
法人主要株主	(株)潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	(被所有)間接38.3		当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	1,415,744	買掛金 未払金	581,089 2,891

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂及び(株)潮田クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合38.3%、うち間接被所有割合6.7%）である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	10,534,039	買掛金	2,706,677

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%）である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) 当社は、平成19年4月1日をもって、当社完全子会社であるクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを下記の通り合併致しました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被合併企業名 : クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマ</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 : 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマは解散致しました。</p> <p>(4) 合併の目的と概要 : 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局をそれぞれ1店舗を展開しております。</p> <p>今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 : 当該合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。また、個別財務諸表上両社の合併と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の「特別利益（抱合株式消滅益）」に23,906千円、「特別損失（抱合株式消滅損）」に37,758千円計上しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 当社は、平成20年4月1日をもって、当社完全子会社であるネクサス株式会社を下記の通り合併致しました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被合併企業名 : ネクサス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 : 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、ネクサス株式会社は解散致しました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 : クオール株式会社</p> <p>(5) 合併の目的と概要 : 被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に9店舗、秋田県に4店舗保険薬局を展開しております。</p> <p>今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 : 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準摘要指針10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(パーチェス法適用関連)</p> <p>株式会社メディカルコムにおける事業譲受</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : 株式会社メディカルコム</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約</p> <p>(4) 企業結合を行った主な理由 : 今般、取得する店舗は、東京都に3店舗、埼玉県に1店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致すると共に、より一層の首都圏における営業圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結致しました。</p> <p>(5) 企業結合日 : 平成19年6月30日</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価 : 取得原価 207,284千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額等 : のれん 150,500千円 発生原因 今後の事業貢献により期待される超過収益力償却方法及び償却期間11年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,494 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,290 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">150,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,284 千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,494 千円	固定資産	21,290 千円	のれん	150,500 千円	合計	207,284 千円	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>株式会社イムノファーマシー大阪における株式取得</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : 株式会社イムノファーマシー大阪</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 : 株式会社イムノファーマシー大阪の経営する保険薬局は、大阪府を中心に24店舗出店していることにより、当社の推進するドミナント政策に合致するものであり、関西圏における重要な事業拠点として、確固たる基盤形成に有効であると判断し、株式取得を実施いたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 : 平成20年7月31日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 : 株式取得 結合後企業の名称 : 株式会社イムノファーマシー大阪</p> <p>(6) 取得した議決権比率 : 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 平成20年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成20年10月1日から平成21年3月31日の損益計算書を連結しております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務調査費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金額 : 1,024,429千円</p> <p>(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益額</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 : 20年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">622,573 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205,237 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,811 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,431 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,809 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,241 千円</td> </tr> </table>	取得の対価		現金	1,200,000千円	取得に直接要した費用		財務調査費用	2,000千円	取得原価	1,202,000千円	流動資産	622,573 千円	固定資産	205,237 千円	資産合計	827,811 千円	流動負債	544,431 千円	固定負債	105,809 千円	負債合計	650,241 千円
流動資産	35,494 千円																														
固定資産	21,290 千円																														
のれん	150,500 千円																														
合計	207,284 千円																														
取得の対価																															
現金	1,200,000千円																														
取得に直接要した費用																															
財務調査費用	2,000千円																														
取得原価	1,202,000千円																														
流動資産	622,573 千円																														
固定資産	205,237 千円																														
資産合計	827,811 千円																														
流動負債	544,431 千円																														
固定負債	105,809 千円																														
負債合計	650,241 千円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>提出会社と株式会社エーベルとの合併</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : 株式会社エーベル</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 : 当社及び株式会社エーベルは、保険薬局事業に両社一丸をなっており、事業の発展を図るため今回合併することと致しました。</p> <p>(4) 企業結合日 : 平成19年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 : 合併</p> <p>(6) 結合後企業の名称 : クオール株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 : 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価 : 6,014,191千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用 : 6,006,066千円</p> <p>株式取得に直接要した支出 : 8,125千円</p> <p>4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び合併比率 : 株式会社エーベルの普通株式 1株に対して、クオール株式会社の普通株式0.53株を割当交付しています。</p> <p>(2) クオール株式会社は公認会計士富山恭道に、株式会社エーベルはPwCアドバイザー株式会社に第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼し、市場株価基準方式及び類似会社批准方式を総合的に判断した算定結果をもとに両社協議の上決定致しました。</p> <p>(3) 交付株式数 : 普通株式 32,118株</p> <p>(4) 評価額 : 6,006,066千円</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,593,557 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,448,252 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,041,810 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,682,618 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">353,126 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,744 千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,593,557 千円	固定資産	4,448,252 千円	資産合計	9,041,810 千円	流動負債	2,682,618 千円	固定負債	353,126 千円	負債合計	3,035,744 千円	<p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,321,721千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">101,721千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">110,304千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">58,705千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">948円83銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	売上高	1,321,721千円	営業利益	101,721千円	経常利益	110,304千円	税金等調整前当期純利益	103,152千円	当期純利益	58,705千円	1株当たり当期純利益	948円83銭
流動資産	4,593,557 千円																								
固定資産	4,448,252 千円																								
資産合計	9,041,810 千円																								
流動負債	2,682,618 千円																								
固定負債	353,126 千円																								
負債合計	3,035,744 千円																								
売上高	1,321,721千円																								
営業利益	101,721千円																								
経常利益	110,304千円																								
税金等調整前当期純利益	103,152千円																								
当期純利益	58,705千円																								
1株当たり当期純利益	948円83銭																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 : 3,295,171千円</p> <p>(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益力</p> <p>(3) 償却方法 : 定額法</p> <p>(4) 償却年数 : 17年</p> <p>7. 当該企業連結が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,110,764 千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>118,562 千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>147,924 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>3,035 千円</td> </tr> </table> <p>上記情報には、のれん償却額96,917千円が含まれております。</p> <p>上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	6,110,764 千円	営業利益	118,562 千円	経常利益	147,924 千円	当期純損失	3,035 千円	<p>—</p>
売上高	6,110,764 千円								
営業利益	118,562 千円								
経常利益	147,924 千円								
当期純損失	3,035 千円								

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	138,698.98円	1株当たり純資産額	147,224.21円
1株当たり当期純利益金額	11,947.92円	1株当たり当期純利益金額	10,566.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	547,369	653,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,369	653,795
期中平均株式数(株)	45,813	61,872

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>当社は平成19年11月27日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日に100%子会社であるネクサス㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の目的 被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に9店舗、秋田県に4店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>合併方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)とし、ネクサス㈱は解散いたしました。</p> <p>合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日において、ネクサス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、ネクサス㈱の平成20年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">687,515</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">573,903</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">113,612</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">477,634</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">209,880</td></tr> </table>	資産合計	687,515	流動資産	573,903	固定資産	113,612	負債合計	477,634	差引正味財産	209,880	<p>当社グループの連結子会社であるクオール関東株式会社は、平成21年1月30日開催の取締役会において承認された譲受契約書に基づき、有限会社若葉調剤薬局が展開する保険薬局事業を平成21年4月1日に譲受けいたしました。</p> <p>(1) 目的 今般取得する店舗は、千葉県に6店舗、茨城県に1店舗あり、地域ドミナント形成が図れることから、事業譲受に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号：有限会社若葉調剤薬局 住所：千葉県四街道市鷹の台4-11-8 譲受ける事業の内容：保険薬局事業</p> <p>(3) 譲受資産の額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">66,212</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29,713</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">95,926</td></tr> </table> <p>(4) 譲受の時期 平成21年4月1日 事業譲受日</p>	流動資産	66,212	固定資産	29,713	資産合計	95,926
資産合計	687,515																
流動資産	573,903																
固定資産	113,612																
負債合計	477,634																
差引正味財産	209,880																
流動資産	66,212																
固定資産	29,713																
資産合計	95,926																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
クオール株式会社	第1回 無担保社債	(平成年月日) 15.12.25	40,000 (40,000)	- -	0.79	なし	(平成年月日) 20.12.25
クオール株式会社	第2回 無担保社債	16.2.25	30,000 (30,000)	- -	0.59	なし	21.2.25
クオール株式会社	第3回 無担保社債	16.6.30	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	0.71	なし	21.6.30
クオール株式会社	第4回 無担保社債	16.6.24	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.29	なし	21.6.24
クオール株式会社	第5回 無担保社債	16.9.15	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.75	なし	21.9.15
クオール株式会社	第6回 無担保社債(注)2	18.3.31	100,000 (100,000)	- -	1.03	なし	21.3.31
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第1回 無担保社債	16.7.30	-	10,000 (10,000)	0.93	なし	21.7.30
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第2回 無担保社債	18.2.28	-	40,000 (20,000)	1.02	なし	23.2.28
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第3回 無担保社債	18.6.30	-	50,000 (20,000)	1.44	なし	23.6.30
合計	-	-	275,000 (240,000)	135,000 (85,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.株式会社エーベルとの合併により引継いだものであります。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,000	40,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	130,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	897,902	1,095,834	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,907	2.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,769,258	2,970,893	1.54	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,153	2.77	平成22年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,867,160	4,216,788	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	988,864	874,368	645,732	461,929
リース債務	3,975	4,083	4,194	2,343

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,009,930	11,420,331	13,277,951	13,302,189
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	80,905	265,126	550,292	488,491
四半期純利益金額(千円)	47,062	194,084	333,562	79,085
1株当たり四半期純利益金額 (円)	760.64	3,136.88	5,391.17	1,278.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861,828	1,930,437
売掛金	5,450,296	5,979,903
調剤薬品	838,941	-
商品	135,265	1,124,231
貯蔵品	42,659	44,942
前払費用	172,074	203,316
繰延税金資産	320,155	330,380
未収入金	26,438	-
その他	7,237	86,812
貸倒引当金	10,974	12,205
流動資産合計	9,843,924	9,687,819
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,461,086	1,747,609
構築物(純額)	48,733	69,971
車両運搬具(純額)	19,978	19,098
工具、器具及び備品(純額)	323,854	451,168
土地	476,681	553,659
建設仮勘定	48,358	15,400
有形固定資産合計	1 2,378,692	1 2,856,906
無形固定資産		
のれん	4,026,641	3,842,331
ソフトウェア	437,648	619,234
その他	38,523	48,924
無形固定資産合計	4,502,813	4,510,491
投資その他の資産		
投資有価証券	15,476	123,001
関係会社株式	1,709,505	2,756,005
出資金	1,180	1,440
長期貸付金	19,148	16,868
関係会社長期貸付金	130,000	650,000
長期前払費用	54,646	53,363
繰延税金資産	37,019	-
長期未収入金	30,205	-
差入保証金	1,053,588	1,079,546
その他	134,812	177,358
貸倒引当金	160,224	1,914
投資その他の資産合計	3,025,358	4,855,670
固定資産合計	9,906,865	12,223,067
資産合計	19,750,789	21,910,887

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,081,383	6,787,807
短期借入金	3, 4 701,558	3 644,499
1年内返済予定の長期借入金	2 895,502	1,089,834
1年内償還予定の社債	240,000	-
未払金	230,974	295,486
未払費用	221,144	228,724
未払法人税等	328,107	309,738
預り金	46,736	27,094
賞与引当金	526,672	588,808
店舗閉鎖損失引当金	-	7,898
その他	970	37,098
流動負債合計	9,273,050	10,016,990
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	2 1,769,258	2,964,893
長期未払金	108,268	-
繰延税金負債	-	29,564
その他	26,045	85,383
固定負債合計	1,938,571	3,079,841
負債合計	11,211,622	13,096,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金	473,579	473,579
その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	960,705	1,238,034
利益剰余金合計	973,339	1,250,668
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	8,536,584	8,813,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,582	140
評価・換算差額等合計	2,582	140
純資産合計	8,539,167	8,814,055
負債純資産合計	19,750,789	21,910,887

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,243,866	42,457,594
売上原価	28,983,945	38,298,814
売上総利益	3,259,920	4,158,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207,384	256,842
給料及び手当	518,459	577,485
賞与引当金繰入額	64,836	68,043
退職給付費用	15,217	20,691
賃借料	101,641	147,345
減価償却費	100,095	171,737
のれん償却額	170,035	287,566
法定福利費	91,621	114,559
支払手数料	173,191	188,935
リース料	23,173	21,541
その他	736,392	1,161,368
販売費及び一般管理費合計	2,202,049	3,016,117
営業利益	1,057,870	1,142,662
営業外収益		
受取利息	11,564	7,504
受取配当金	174	-
受取家賃	5,097	-
受取手数料	33,413	42,484
その他	5,644	11,170
営業外収益合計	<sup>1</sup> 55,895	<sup>1</sup> 61,159
営業外費用		
支払利息	64,207	59,015
社債利息	2,685	-
株式交付費	481	-
アレンジメントフィー	23,000	8,500
その他	424	7,845
営業外費用合計	90,798	75,361
経常利益	1,022,967	1,128,460
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,906	-
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 23,127
受取補償金	-	25,000
投資損失引当金戻入額	-	54,308
その他	214	15,212
特別利益合計	24,121	117,648

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 8,745	2 35,592
減損損失	4 85,923	4 81,520
抱合せ株式消滅差損	37,758	95,587
その他	2,982	28,616
特別損失合計	135,409	241,317
税引前当期純利益	911,679	1,004,791
法人税、住民税及び事業税	451,046	527,101
法人税等調整額	35,800	76,615
法人税等合計	486,846	603,717
当期純利益	424,832	401,073

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	20,901,615	72.1	27,357,294	71.4
労務費		4,896,982	16.9	6,920,274	18.1
経費		3,185,347	11.0	4,021,244	10.5
売上原価		28,983,945	100.0	38,298,814	100.0

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (千円)	1,164,654	1,546,261
賃借料 (千円)	731,578	947,388
リース料 (千円)	232,535	242,281

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	814,600	814,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,600	814,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	473,579	473,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,579	473,579
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	287,360	6,293,426
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	-
当期変動額合計	6,006,066	-
当期末残高	6,293,426	6,293,426
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	760,939	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	-
当期変動額合計	6,006,066	-
当期末残高	6,767,005	6,767,005
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,634	12,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,634	12,634
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	580,504	960,705
当期変動額		
剰余金の配当	44,631	123,744
当期純利益	424,832	401,073
当期変動額合計	380,201	277,329
当期末残高	960,705	1,238,034
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	593,138	973,339

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	44,631	123,744
当期純利益	424,832	401,073
<b>当期変動額合計</b>	<b>380,201</b>	<b>277,329</b>
<b>当期末残高</b>	<b>973,339</b>	<b>1,250,668</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,360	18,360
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>18,360</b>	<b>18,360</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,150,317	8,536,584
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	-
剰余金の配当	44,631	123,744
当期純利益	424,832	401,073
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,386,267</b>	<b>277,329</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,536,584</b>	<b>8,813,914</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,614	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	2,441
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,031</b>	<b>2,441</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,582</b>	<b>140</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,614	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	2,441
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,031</b>	<b>2,441</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,582</b>	<b>140</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,153,932	8,539,167
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	-
剰余金の配当	44,631	123,744
当期純利益	424,832	401,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	2,441
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,385,235</b>	<b>274,887</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,539,167</b>	<b>8,814,055</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品、調剤薬品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 同左 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～45年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>のれん 個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4)長期前払費用 定額法	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象...借入金利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については有効性の判定を省略しております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要な有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益の影響はありません。 また、従来、たな卸資産のうち商品及び調剤薬品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、当会計年度より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>貸借対照表</p> <p>1. 「有形固定資産」は、前事業年度まで間接控除しておりましたが、当事業年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示しております。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,497,972 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">964,784 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">72,101 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,461,086 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129,283 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">79,153 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,733 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,143 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,164 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,978 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">882,795 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">549,435 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">9,504 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">323,854 千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当期において区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は140,900千円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当事業年度627千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>	建物	2,497,972 千円	減価償却累計額	964,784 千円	減損損失累計額	72,101 千円	計	1,461,086 千円	構築物	129,283 千円	減価償却累計額	79,153 千円	減損損失累計額	1,396 千円	計	48,733 千円	車両運搬具	32,143 千円	減価償却累計額	12,164 千円	計	19,978 千円	工具器具備品	882,795 千円	減価償却累計額	549,435 千円	減損損失累計額	9,504 千円	計	323,854 千円	<p>貸借対照表</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「調剤薬品」(当期末残高985,037千円)は科目定義の見直しに伴い流動資産の「商品」に含めて表示することいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高1,897千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当期末残高35,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高49,630千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>損益計算書</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当期末 4,355千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期末 170千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期末 2,021千円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>4. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「投資損失引当金戻入額」の金額は214千円であります。</p>
建物	2,497,972 千円																														
減価償却累計額	964,784 千円																														
減損損失累計額	72,101 千円																														
計	1,461,086 千円																														
構築物	129,283 千円																														
減価償却累計額	79,153 千円																														
減損損失累計額	1,396 千円																														
計	48,733 千円																														
車両運搬具	32,143 千円																														
減価償却累計額	12,164 千円																														
計	19,978 千円																														
工具器具備品	882,795 千円																														
減価償却累計額	549,435 千円																														
減損損失累計額	9,504 千円																														
計	323,854 千円																														

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,605,538千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 28,873 千円</p> <hr/> <p>計 28,873 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 67,680 千円</p> <p>長期借入金 16,000 千円</p> <hr/> <p>計 83,680 千円</p> <p>3.関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 501,558 千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,690,000 千円</p> <p>借入実行残高 200,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,490,000 千円</p> <p>5.当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000 千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 2,009,256千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 平成21年3月末段階において、全ての担保設定は解除されております。</p> <p>3.関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 644,499千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,590,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,590,000千円</p> <p>5.当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )				当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )			
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 18,853 千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <p>建物及び附属設備 3,072 千円</p> <p>工具器具備品その他 5,672 千円</p> <p>合計 8,745 千円</p>				<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 19,234千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <p>建物 24,892千円</p> <p>その他 10,699千円</p> <p>合計 35,592千円</p>			
<p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p>				<p>3 . 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <p>建物 19,467千円</p> <p>その他 3,660千円</p> <p>合計 23,127千円</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p>			
店舗名	用途	種類	合計	地区名	用途	種類	合計
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	7,852	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	18,244
関西地区	店舗等	附属設備、工具器具備品その他	24,733	中部地区	店舗等	土地、建物、その他	63,276
中部地区	店舗等	土地、建物	53,337	合 計			81,520
合計			85,923	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	553,297	307,094	48,519	197,683	工具器具備品	281,063	216,327	17,306	47,430
その他	455,465	282,784	-	172,680	その他	342,412	244,228	-	98,183
合計	1,008,763	589,879	48,519	370,363	合計	623,476	460,555	17,306	145,614
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 190,995 千円 1年超 194,003 千円 合計 384,998 千円 リース資産減損勘定の残高 20,045 千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額 1年内 100,861 千円 1年超 70,491 千円 合計 171,353 千円 リース資産減損勘定の残高 11,753 千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 217,663 千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,957 千円 減価償却費相当額 203,692 千円 支払利息相当額 9,498 千円 減損損失 3,089 千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 182,403 千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,541 千円 減価償却費相当額 170,485 千円 支払利息相当額 5,762 千円 減損損失 6,105 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5)利息相当額の算定方法 同左	
2.オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。		2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 168,829 千円 1年超 1,014,610 千円 合計 1,183,439 千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用 255,923	賞与関連費用 287,809
減損損失 42,854	減損損失 27,787
未払事業税及び事業所税 32,972	未払事業税及び事業所税 32,124
子会社株式評価損 20,249	子会社株式評価損 60,749
確定拠出年金関連費用 64,985	確定拠出年金関連費用 39,130
貸倒引当金 66,486	貸倒引当金 5,718
その他 6,371	その他引当金 3,198
繰延税金資産小計 489,842	その他 5,412
評価性引当額 82,744	繰延税金資産小計 461,931
繰延税金資産合計 407,098	評価性引当額 60,749
繰延税金負債	繰延税金資産合計 401,181
資産調整勘定 48,164	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,757	資産調整勘定 100,269
繰延税金負債合計 49,922	その他有価証券評価差額金 95
繰延税金資産(負債)の純額 357,175	繰延税金負債合計 100,365
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 300,815
流動資産 320,155 千円	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 37,019 千円	流動資産 - 繰延税金資産 330,380 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	固定負債 - 繰延税金負債 29,564 千円
法定実効税率 40.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(調整)	法定実効税率 40.5%
永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%	(調整)
住民税均等割 5.7%	永久に益金又は損金に算入されない金額 2.5%
のれん償却 4.6%	子会社との合併による影響額 3.9%
減損損失 2.3%	住民税均等割 6.8%
情報基盤強化税制税額控除 1.9%	のれん償却 7.8%
その他 0.6%	減損損失 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%	情報基盤強化税制税額控除 1.0%
	その他 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1%

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>. 株式会社メディカルコムにおける事業譲受 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法適用関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>. 提出会社と株式会社エーベルとの合併 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法適用関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>(共通配下の取引等) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)(共通配下の取引等)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>株式会社イムノファーマシー大阪における株式取得 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法適用)」に記載のとおりであります。</p> <p>(共通配下の取引等) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)(共通配下の取引等)」に記載のとおりであります。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	138,013.44円	1株当たり純資産額	142,456.28円
1株当たり当期純利益金額	9,273.18円	1株当たり当期純利益金額	6,482.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	424,832	401,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,832	401,073
期中平均株式数(株)	45,813	61,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 当社は平成19年11月27日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日に100%子会社であるネクサス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の目的 被合併会社であるネクサス(株)は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に9店舗、秋田県に4店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>合併方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)とし、ネクサス(株)は解散いたしました。</p> <p>合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日において、ネクサス(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、ネクサス(株)の平成20年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。 (平成20年3月31日現在)</p> <p>ネクサス(株) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">687,515</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">573,903</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,612</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">477,634</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">209,880</td> </tr> </table>		資産合計	687,515	流動資産	573,903	固定資産	113,612	負債合計	477,634	差引正味財産	209,880
資産合計	687,515										
流動資産	573,903										
固定資産	113,612										
負債合計	477,634										
差引正味財産	209,880										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,426,668	548,973	98,656 (14,950)	2,876,985	1,129,376	160,234	1,747,609
構築物	127,998	39,348	55 (55)	167,291	97,319	12,902	69,971
車両運搬具	32,143	17,014	1,194	47,964	28,865	14,087	19,098
工具、器具及び備品	873,508	414,133	82,778 (3,935)	1,204,863	753,694	232,034	451,168
土地	476,681	138,232	61,254 (56,254)	553,659	-	-	553,659
建設仮勘定	48,358	15,400	48,358	15,400	-	-	15,400
有形固定資産計	3,985,357	1,173,102	292,297 (75,195)	4,866,163	2,009,256	419,259	2,856,906
無形固定資産							
のれん	4,626,889	117,363	6,714	4,737,538	895,207	287,566	3,842,331
ソフトウェア	564,369	326,580	33,405 (219)	857,544	238,309	136,931	619,234
その他	38,523	12,342	1,941	48,924	-	-	48,924
無形固定資産計	5,229,782	456,285	42,061 (219)	5,644,007	1,133,516	424,498	4,510,491
長期前払費用	204,905	16,307	3,319	217,893	164,529	16,861	53,363
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新設(12店舗)	316,883 千円
工具、器具及び備品	店舗の新設(12店舗)	138,100 千円
ソフトウェア	基幹システム構築設備	115,305 千円

(注) 2. 当期増加額には、ネクサス株式会社との吸収合併による増加が次のとおり含まれております。

建物	37,319 千円
工具、器具及び備品	4,233 千円
ソフトウェア	6,159 千円

(注) 3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,198	4,949	7,720	154,308	14,119
賞与引当金	526,672	604,825	542,689	-	588,808

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、連結子会社(フェーズオン株)との間でのデットエクイティスワップの実施に伴い貸付金に設定していた貸倒引当金の取崩額(100,000千円)、同社宛て貸付金等返済による該当貸倒引当金の取崩額(54,308千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

25,973 流動資産  
イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	58,792
預金	
普通預金	1,093,569
当座預金	592,578
定期預金	157,788
定期積金	23,250
郵便振替	4,374
別段預金	83
小計	1,871,644
合計	1,930,437

ロ．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	5,972,551
その他	7,352
合計	5,979,903

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
5,450,296	56,518,347	55,988,739	5,979,903	90.35	365
					36.91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
調剤薬品	985,037
一般医薬品	139,193
合計	1,124,231

二．貯蔵品

品名	金額(千円)
薬袋等	44,942
合計	44,942

固定資産

イ．関係会社株式

内容	金額(千円)
株式会社福聚	902,265
メディカルクオール株式会社	426,500
株式会社イムノファーマシー大阪	1,202,000
株式会社お茶の水調剤薬局	115,240
クオールメディス株式会社	50,000
その他	60,000
合計	2,756,005

ロ．差入保証金

内容	金額(千円)
店舗	947,955
社宅	105,617
本社	25,973
合計	1,079,546

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クラヤ三星堂	2,706,677
アルフレッサ(株)	1,072,592
(株)バイタルネット	679,592
(株)潮田クラヤ三星堂	605,647
東邦薬品(株)	306,473
その他	1,416,823
合計	6,787,807

ロ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	264,080
(株)三菱東京UFJ銀行	222,852
(株)りそな銀行	118,880
(株)三井住友銀行	100,000
(株)静岡銀行	83,470
その他	300,552
合計	1,089,834

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	843,105
(株)みずほ銀行	782,420
(株)りそな銀行	351,520
(株)三井住友銀行	270,000
(株)横浜銀行	220,000
その他	497,848
合計	2,964,893

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集する
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り請求 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。http://www.qol-net.co.jp やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在1株以上保有の株主に、当社の薬剤師・管理栄養士が開発いたしました「QOL向上商品」(3,150円から4,200円相当)を贈呈いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第16期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

(第17期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第17期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(第14期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第15期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第16期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 三知明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に100%出資子会社であるネクサス株式会社の吸収合併に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に有限会社若葉調剤薬局の保険事業を譲受けた。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クオール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 三知明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に100%出資子会社であるネクサス株式会社の吸収合併に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当事業年度より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。